

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

アバディーン・ジャパン・オープン(愛称：メガトレンド)は、2016年9月20日に第38期の決算を行いました。

当ファンドは、日本株式を主要投資対象とし、グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。なお、株式への投資には、制限を設けません。

当期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

メガトレンド アバディーン・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第38期

決算日：2016年9月20日

第38期末 (2016年9月20日)	
基準価額	8,288円
純資産総額	6,901百万円
作成対象期間 (2016年3月18日～2016年9月20日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	0.7%
分配金(税引前)	0円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は当社ホームページ(右記アドレス)でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

アバディーン投信投資顧問株式会社

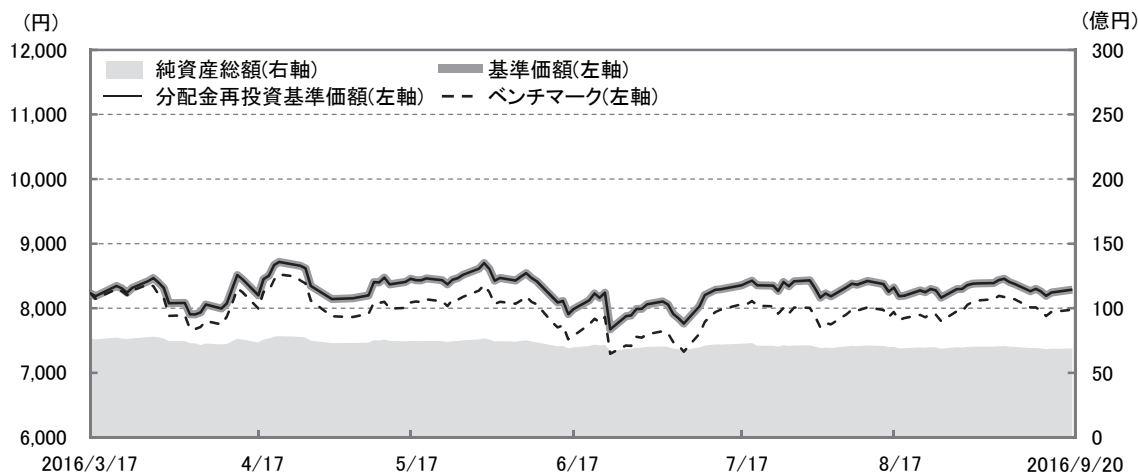
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第38期の決算を迎え、基準価額は前期末の8,231円から当期末には8,288円、値上がり額は57円、当期の騰落率は0.7%の上昇となりました。
ベンチマーク	当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の下落率3.1%を3.8%上回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第 38 期 首	8,231円
第 38 期 末	8,288円(既払分配金(税引前)0円)
騰 落 率	0.7%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	新興国の景気回復が相対的に大きくなる中、特に高い成長を続けるインドでの収益貢献度の高い銘柄等が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	世界的な景気低迷への懸念から、日本国内に収益基盤を持つ企業や、円高により海外への依存度が高い銘柄等が低迷し、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

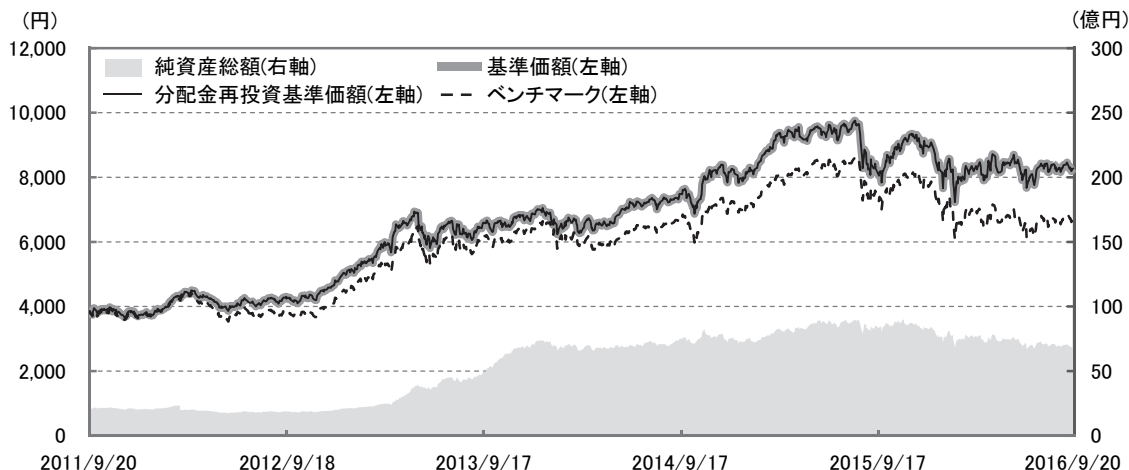
項 目	第38期 (2016年3月18日～2016年9月20日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	8,355円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (委託会社) (販売会社) (受託会社)	69円 (31) (33) (5)	0.826% (0.371) (0.395) (0.060)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	1 (1)	0.012 (0.012)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人に支払うファンド監査に係る費用
合 計	70	0.844	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、2011年9月20日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2011年9月20日	2012年9月18日	2013年9月17日	2014年9月17日	2015年9月17日	2016年9月20日
分配落ち基準価額(円)	3,839	4,273	6,422	7,317	8,423	8,288
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	11.3%	50.3%	13.9%	15.1%	△1.6%
ベンチマーク騰落率	—	0.4%	55.8%	10.4%	14.3%	△11.7%
純資産総額(百万円)	2,129	1,884	4,706	7,336	8,511	6,901

投資環境について

2016年3月の株式相場は反発し、日経平均株価は月中にかけて一時1万7,000円台を回復しました。4月、5月は小動きとなり、4月の日銀の金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことから、追加緩和を期待していた反動による急速な円高が進みました。6月は、英国の欧州連合(EU)離脱の是非を問う国民投票に対する不透明感や円高の進行を背景に月後半にかけて軟調に推移し、同国民投票の開票動向につられ値動きの荒い展開となり、月末の日経平均株価は1万5,000円台半ばで取引を終えました。また米ドル・円相場も、リスク回避の動きから安全通貨とされる日本円が買われ、2013年11月以来の水準となる1ドル=99円近くを付ける場面もありました。

7月に入り10日の参院選で与党が大勝したことを受けた「アベノミクス」再加速への期待感などから、株式相場が6連騰を記録するなど急反発となりました。7月末に発表された日銀による上場投資信託(ETF)買入れ額の増額も相場の下支え要因となり、8月に入り一時は日経平均株価が1万6,000円を割り込む場面も見られましたが、米国を中心とする海外株高を好感して中旬にかけては上昇基調となりました。9月以降は、米国の利上げや日銀

の総括的な検証への思惑から日経平均株価は1万6,000円台後半での一進一退が続いています。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行い、個別銘柄を積み上げてポートフォリオの構築に努めました。当期における主要な取引において、2016年7月には、ポートフォリオにITシステム開発銘柄を新規組入れしました。同社は数年来、事業構造のリストラクチャリングに取り組んでおり、その間着実に利益率を向上させてきました。今後も既存事業に加え、新領域における自主開発ソフトウェア等の商品を通して、利益面での着実な成長が見込まれており、ポートフォリオへの中長期的な貢献が期待されます。また、横浜銀行は合併によりコンコルディア・フィナンシャルグループと銘柄名が変更になりました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の下落率3.1%を3.8%上回りました。

当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■ 関西ペイント：大手総合塗料メーカーで主力の自動車用は国内首位。乗用車市場が好調なインドでの事業シェア等が評価されて株価が上昇しました。

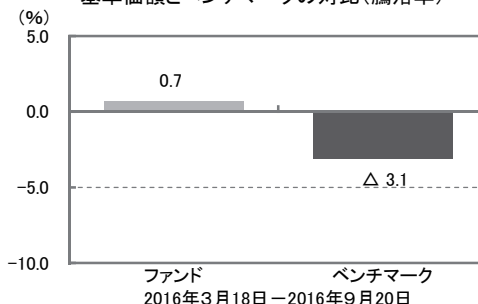
■ ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機でトップシェア。世界的な景気減速に伴う油圧ショベル需要の不振等の影響を受けての下落から、乗用車市場が好調なインドでの事業拡大方針等を受けて反発に転じました。

一方で、マイナスに寄与した銘柄は以下の通りです。

■ イオンフィナンシャルサービス：イオン系の銀行持株会社でグループ内に銀行、クレジットカード等を展開。2016年8月末に発表した増資による株価の希薄化が嫌気されました。

■ 日本たばこ産業：たばこ事業を中核とし、医薬・飲料・加工食品も手掛ける。海外たばこ事業を拡大しており、急激な円高が収益に悪影響との見方がありました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第38期 (2016年3月18日～2016年9月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,568

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金(税引前)」に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

日本株式を主要投資対象とし、グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を引き続き行います。具体的には好財務で信頼できる経営陣による安定したビジネスモデルを持った企業に継続して投資いたします。

2016年4－6月期の実質GDP成長率(第1次速報値)は前期比年率+0.2%と、2四半期連続のプラス成長となりました。うるう年効果の反動があったにもかかわらずGDPの約6割を占める個人消費が+0.2%となった効果が大きく、足踏みに近いながらも緩やかな回復基調が続いていることを裏付ける結果となりました。円安効果が薄れて企業業績には逆風となりつつある環境下、マクロ経済の影響を受けにくく、成長持続が可能なビジネスモデルを持つ企業の発掘と投資に注力します。引き続き、質の高い銘柄を選択することがとても重要であると考えます。

● お知らせ

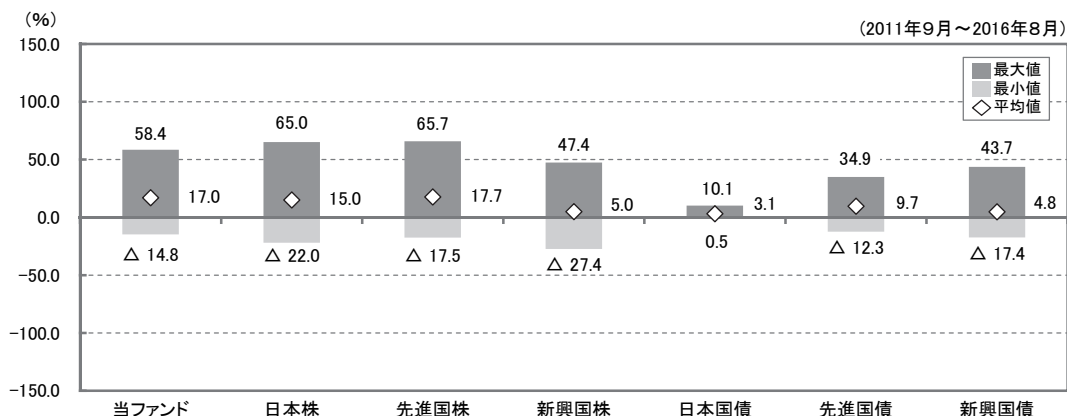
該当事項はありません。

● 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	グローバルな視点に立って日本の株式市場の大きな流れを捉え、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要投資対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年3月17日および9月17日)に、繰越分を含めた利子、配当収入および売買益(評価益を含みます)の中から、基準価額の水準、市況動向などを勘案して決定します。収益分配金は税金を差引いた後、自動けいぞく投資契約に基づいて自動的に無手数料で全額再投資されます。

● 参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 2011年9月～2016年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・シティ日本国債インデックス

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数 (TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース)」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

● ファンドのデータ

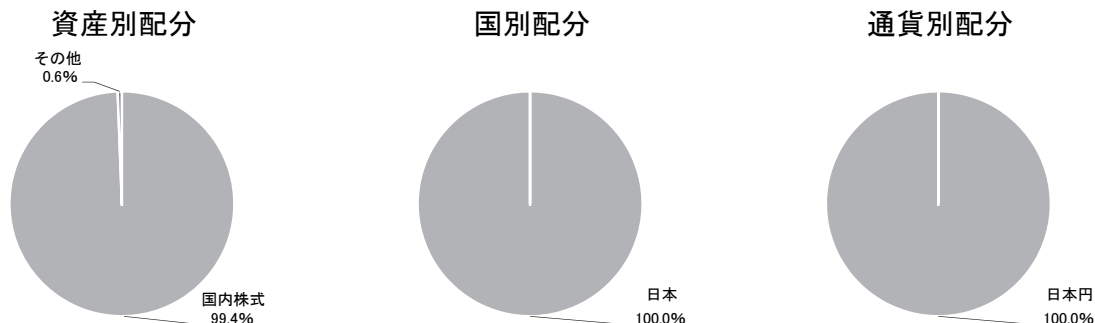
当ファンドの組入資産の内容

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：37銘柄)

	銘柄名	業種名	組入比率
1	信越化学工業	化学	6.0%
2	日本たばこ産業	食料品	5.1%
3	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	5.0%
4	KDDI	情報・通信業	4.7%
5	キーエンス	電気機器	4.7%
6	アマダホールディングス	機械	4.1%
7	ナブテスコ	機械	4.0%
8	東日本旅客鉄道	陸運業	3.9%
9	ファナック	電気機器	3.8%
10	中外製薬	医薬品	3.7%

種別配分等



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2016年9月20日現在のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

純資産等

項目	第38期末 (2016年9月20日)
純資産総額	6,901,512,245円
受益権総口数	8,326,684,058口
1万口当たり基準価額	8,288円

(注) 当期における追加設定元本額は102,538,812円、同解約元本額は1,090,759,871円です。